

# 魚沼民商だより

2018年  
第2128号  
11月 26日

〒 946-0032  
新潟県魚沼市板木  
電話 025(792)3064  
発行 魚沼民主商工会  
e-mail:uminsyo@rose.ocn.ne.jp  
NO. 9086 P. 1/1

## 小出支部役員会で新聞配布について具体化進む

小出支部は先月25日と今月19日に開催した支部役員会で、役員による商工新聞の班長おろしの議論が進み、その行動が12月から開始される事になりました。いまのところ末組織は少し残りますが、班長おろしの作業は、小出婦人部役員の力を借りながら全てやりきる体制が出来ました。

また、この間に井上支部長と当事務局で会員回りをする中で新たな新聞体制を1カ所ではありますか、未組織会員2名を交えて確立することも出来ました。これまで末組織だった会員には「他の地域でも会員同士で交代しながら商工新聞を配布していますので、こちらの地域でも宜しくどうか」とお願いすると快く「わかりました」と返事が返ってきました。井上支部長は、「またひとつ会員同士のつながりが出来てよかったです」と話していました。

## もつと国民の所得・賃金を増やせ！ 消費税増税は論外！

来年春の確定申告までに「10月からの10%反対」の声、さらに大きくなっています！

来年10月からの消費税増税を1年後に控えた今年7月～9月期の国内総生産（GDP）は、実質で前年比0.3%のマイナスとな



消費が落ち込んでいる背景には収入が落ち込んでいることがあります。大企業や大資本家のもうけを増やすばかりで、賃金など国民の収入は増やさない、安倍政権の経済政策の破たんは明らかです。今なすべきは所費税増税ではなく、所得税の累進課税を強化し、法人税率を引き上げることです。企業は多くの内部留保を抱えています。法人税率を上げることで内部留保が実体経済に還流され、経済効果が期待されます。このままでは地方がさらに疲弊

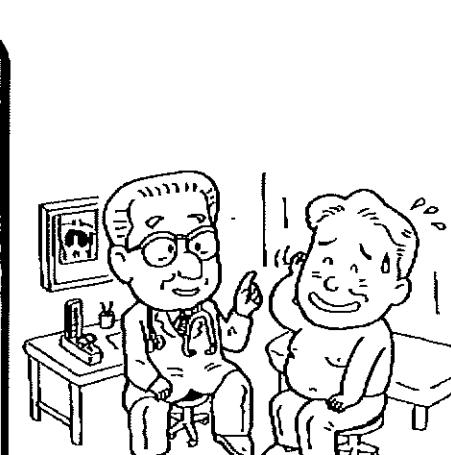
りました。統計の出し方には、安倍晋三政権が対象や集計方法などをしばしば変更しているため、実態からかけはなれているという批判があります。（日経新聞など）その不十分な統計でも消費不況などの深刻さが浮き彫りになつたのは重大です。マイナス成長となりました7月～9月期の実質GDPの内訳は、個人消費や輸出のほか、設備投資も0・2%、公共投資も1・9%、輸入も1・4%で前年比でそれぞれ減少しました。内閣府は、西日本災害や台風、北海道地震など自然災害が相次ぎ、外出や外泊が減少し、工場の操業や物流に影響があつたと言いますが、消費の低迷は2014年に安倍政権が消費税を増税して以降ずっと続いている。家計の実質消費支出は17年までの4年間で7%も減少しました。消費税増税によって7%も貧困化したことになります。

## 共済会大腸ガン検体回収が終わりました

魚沼民商共済会が毎年行っている大腸ガン検診ですが、今年もその回収が12日と13日に各支部で無事に終了しました。今回は、受診希望者では昨年を上回りましたが回収できたのは全體で134名で、支部別数では次の通りとなります。

	小出支部	広神支部	堀之内支部	小千谷支部	大和支部	六日町支部	塩沢支部	湯沢支部	川口支部
名	4名	6名	4名	9名	2名	2名	4名	2名	4名
名	5名	5名	5名	5名	5名	5名	5名	5名	5名
名	2名	2名	2名	2名	2名	2名	2名	2名	2名
名	2名	2名	2名	2名	2名	2名	2名	2名	2名

結果は約2週間ほどで、それ通知されます。尚、今年も陽性反応がでた会員が3ヶ月以内に再検査した場合は、補助金（5,000円）が出ます。詳しくは役員、事務所まで連絡してください。



### 法律相談のお知らせ

日 時 12月 14日(金)  
午後1時より

会 場 民商事務所  
二宮 淳吾 先生  
(新潟合同法律事務所)

相談料 3,000円  
※事前の予約制です。早めに事務所までご連絡ください。